

当初予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	下水道事業 収益			519,172		
		1 営業収益		113,085		
			2 他会計負担 金		113,085	
				1 一般会計負 担金	113,085	0010 一般会計負担金
		2 営業外収益			354,212	
			1 受取利息及 び配当金		4	
				1 預金利息	4	0030 公共下水道事業減債基金利 息
			3 他会計補助 金		31,546	
				1 一般会計補 助金	31,546	0010 一般会計補助金
		5 長期前受金 戻入		322,649		
1 長期前受金	322,649		0040 国庫補助金	150,238		

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			戻入		0050 県補助金 861 0060 他会計補助金 13,749 0090 一般会計繰入金（元金償還繰入） 157,801
		6 雑収益		13	
			2 下水道施設 使用料	13	0010 下水道敷地占用料 13
	3 特別利益			51,875	
		3 その他特別 利益		51,875	
			1 その他特別 利益	51,875	0010 その他特別利益 51,875

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業 費用			467,293	
	1 営業費用			388,893	
		2 ポンプ場費		29,813	
		1 給料		5,449	0010 一般職給料 2人 5,449
		2 手当等		2,626	0020 通勤手当 1人 120 0030 住居手当 1人 258 0050 期末勤勉手当 2人 2,030 0060 時間外勤務手当 2人 218
		3 賞与引当金 繰入額		807	0010 期末手当繰入額 2人 391 0020 勤勉手当繰入額 2人 286 0030 期末手当等に係る法定福利 費繰入額 2人 130
		6 法定福利費		1,558	0010 職員共済組合負担金 1人 1,558
		11 備用品費		28	0010 備用品費 28
		13 光熱水費		330	0010 電気料金 140 0020 水道料金 190
		15 通信運搬費		256	0010 電話使用料 126 0020 回線専用料 130

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			17 委託料	5,452	0010 ポンプ場管理業務委託料 4,156 0030 電気保管協会委託料 1,182 0040 消防用設備点検委託料 114
			18 手数料	45	0010 し尿汲み取り手数料 45
			19 賃借料	297	0010 発電機借上料 297
			20 修繕費	2,000	0010 維持修繕費 2,000
			24 動力費	10,965	0010 ポンプ場電力料金 10,065 0020 ポンプ場燃料費 900
		4 総係費		36,431	
			1 給料	2,900	0010 一般職給料 1人 2,900
			2 手当等	1,542	0020 通勤手当 1人 24 0030 住居手当 1人 324 0050 期末勤勉手当 1人 1,078 0060 時間外勤務手当 1人 116
			3 賞与引当金 繰入額	429	0010 期末手当繰入額 1人 208 0020 勤勉手当繰入額 1人 152 0030 期末手当等に係る法定福利 費繰入額 1人 69
			6 法定福利費	866	0010 職員共済組合負担金 1人 866

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			17 委託料	30,660	0050 公営企業会計システム保守委託料 660 0060 公共下水道事業計画（変更）策定業務委託料 30,000
			33 負担金	34	0050 日本下水道協会負担金 34
		5 減価償却費		322,649	
			42 有形固定資産減価償却費	322,649	0010 建物減価償却費 69,268 0020 構築物減価償却費 85,930 0030 機械及び装置減価償却費 167,451
	2 営業外費用			77,064	
		1 支払利息及び企業債取諸費		77,064	
			48 企業債利息	76,964	0010 建設企業債利息 76,952 0090 その他の企業債利息 12
			49 一時借入金利息	100	0010 一時借入金利息 100
	3 特別損失			1,336	
		5 その他特別損失		1,336	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			59 その他特別 損失	1,336	0010 その他特別損失 1,336

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			284,752	
	1	他会計負担金		213,150	
		1	一般会計負担金	213,150	
			1	一般会計負担金	0010 一般会計負担金 213,150
	2	補助金		27,302	
		1	国庫補助金	24,750	
			1	国庫補助金	0010 管渠整備費国庫補助金 24,750
		2	他会計補助金	2,552	
			1	一般会計補助金	0010 一般会計補助金 2,552
	3	企業債		44,300	
		1	企業債	44,300	
			1	企業債	0010 建設改良企業債 44,300

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			284,756	
	1	建設改良費		75,075	
		1	管渠改良費	75,075	
			1 給料	4,281	0001 一般職給料 1人 4,281
			2 手当等	2,266	0020 通勤手当 1人 51 0040 管理職手当 1人 456 0050 期末勤勉手当 1人 1,759
			6 法定福利費	1,340	0010 職員共済組合負担金 1人 1,340
			11 備用品費	800	0010 備用品費 800
			12 燃料費	100	0010 自動車燃料費 100
			17 委託料	215	0050 設計積算システムデータメンテナンス委託料 215
			19 賃借料	399	0080 公共事業積算システム借上料 399
			20 修繕費	100	0030 公用車車検代 100
			29 使用料	32	0010 コピー使用料 32
			34 保険料	33	0030 自動車保険料 33

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			36 工事請負費	65,500	0010 管渠整備工事費 65,500
			37 公課費	9	0010 自動車重量税 9
	2 企業債償還金			209,677	
		1 企業債償還金		209,677	
			80 企業債償還金	209,677	0010 建設企業債 209,427 0090 その他の企業債償還金 250
	3 基金積立金			4	
		1 基金積立金		4	
			84 基金積立金	4	0010 下水道事業減債基金積立金 4

令和2年度小松島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	51,879
減価償却費	322,649
長期前受金戻入額	△374,524
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	77,064
未収金の増減額 (△は増加)	2,006
未払金の増減額 (△は減少)	△13,280
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,236
小計	67,026
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△77,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	△10,034

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△75,075
	国庫補助金による収入	24,750
	一般会計負担金による収入	213,150
	一般会計補助金による収入	2,552
	基金の積立による支出	△4
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>165,373</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	44,300
	建設改良等企業債の償還による支出	△209,677
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△165,377</u>
	資金増加額（又は減少額）	△10,038
	資金期首残高	12,875
	資金期末残高	<u>2,837</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	4 人	0	12,630	8,507	21,137	4,263	25,400
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	0 人	4 人	0	12,630	8,507	21,137	4,263	25,400

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当
	本年度	6,940	0	195	334	582	456	0	0
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	6,940	0	195	334	582	456	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,630	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	12,630	法適化による増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 4人 前年度 0人 増 減 4人
手 当	8,507	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	8,507	法適化による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	261,400
	平均給与月額 (円)	287,075
	平均年齢 (歳)	34
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	257,950
	平均給与月額 (円)	290,075
	平均年齢 (歳)	33

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	3 人 ()	75.0 % ()
	3級	0 人 ()	0.0 % ()
	4級	0 人 ()	0.0 % ()
	5級	1 人 ()	25.0 % ()
	6級	0 人 ()	0.0 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	4 人 ()	100.0 % ()
平成31年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	3 人 ()	75.0 % ()
	3級	0 人 ()	0.0 % ()
	4級	0 人 ()	0.0 % ()
	5級	1 人 ()	25.0 % ()
	6級	0 人 ()	0.0 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	4 人 ()	100.0 % ()

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	係 長 主 任	課長補佐 主 査 係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	部 長 副部長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5%	10%	15%
	2.25	2.25	4.5			
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5%	10%	15%
	2.225	2.275	4.5			
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5%	10%	15%
	2.25	2.25	4.5			

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度小松島市下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		267,350		
ロ. 建 物	3,848,198			
減 価 償 却 累 計 額	△922,706	2,925,492		
ハ. 構 築 物	4,366,808			
減 価 償 却 累 計 額	△1,119,240	3,247,568		
二. 機 械 及 び 装 置	3,100,317			
減 価 償 却 累 計 額	△1,881,170	1,219,147		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,659,557	

	千円	千円	千円	千円
(2) 投資				
イ. 基金		38,939		
投資合計			<u>38,939</u>	
固定資産合計				7,698,496
2. 流動資産				
(1) 現金預金			2,837	
(2) 未収金		0		
貸倒引当金		<u>0</u>	<u>0</u>	
流動資産合計				<u>2,837</u>
資産合計				<u><u>7,701,333</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債			4,195,965	
固定負債合計			<hr/>	4,195,965

4. 流動負債

(1) 企業債			215,541	
(2) 未払金			1,601	
(3) 引当金				
イ. 賞与等引当金		1,236		
引当金合計			<hr/>	1,236
流動負債合計				218,378

5. 繰延収益

	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			6,808,493	
収益化累計額			<u>△3,006,467</u>	
繰延収益合計				<u>3,802,026</u>
負債合計				<u><u>8,216,369</u></u>

資本の部

6. 資本金

0

7. 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金		<u>125,954</u>		
資本剰余金合計			125,954	
(2) 利益剰余金				
イ. 繰越欠損金		<u>640,990</u>		
利益剰余金合計			<u>△640,990</u>	
剰余金合計				<u>△515,036</u>
資本合計				<u>△515,036</u>
負債資本合計				<u><u>7,701,333</u></u>

注記

令和2年4月1日より地方公営企業法の一部を適用している。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却	定額法
(2) 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,411,506千円である。

令和2年度小松島市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		267,350		
ロ. 建 物	3,848,198			
減 価 償 却 累 計 額	△853,438	2,994,760		
ハ. 構 築 物	4,291,733			
減 価 償 却 累 計 額	△896,143	3,395,590		
二. 機 械 及 び 装 置	3,100,317			
減 価 償 却 累 計 額	△1,850,886	1,249,431		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,907,131	

	千円	千円	千円	千円
(2) 投資				
イ. 基金		38,935		
投資合計			<u>38,935</u>	
固定資産合計				7,946,066
2. 流動資産				
(1) 現金預金			12,875	
(2) 未収金		2,006		
貸倒引当金		<u>0</u>	<u>2,006</u>	
流動資産合計				<u>14,881</u>
資産合計				<u><u>7,960,947</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債			4,367,206	
固定負債合計			<u>4,367,206</u>	4,367,206

4. 流動負債

(1) 企業債			209,677	
(2) 未払金			14,881	
(3) 引当金				
イ. 賞与等引当金		0		
引当金合計		<u>0</u>		
流動負債合計			<u>0</u>	224,558

5. 繰延収益

	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金額			6,568,041	
収益化累計額			<u>△2,631,943</u>	
繰延収益合計				<u>3,936,098</u>
負債合計				<u><u>8,527,862</u></u>

資本の部

6. 資本金

0

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. 国庫補助金		125,954		
資本金剰余金合計		<u>125,954</u>	125,954	
(2) 利益剰余金				
イ. 繰越欠損金		692,869		
利益剰余金合計		<u>692,869</u>	△692,869	
剰余金合計				<u>△566,915</u>
資本合計				<u>△566,915</u>
負債資本合計				<u><u>7,960,947</u></u>

注記

令和2年4月1日より地方公営企業法の一部を適用している。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却	定額法
(2) 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,576,883千円である。